

東京の高齢者福祉施設は行動しています



『アクティブ福祉グランドデザイン2017』
～7つの宣言～

東京都高齢者福祉施設協議会

東京都高齢者福祉施設協議会とは

- 東京都内の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、デイサービス、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、等を会員として組織する協議体。
- 会員数は1,204事業者(令和2年9月末時点)。
- サービスの質を高め東京における高齢者福祉を向上することを目指し、研修・調査・提言・ネットワーク構築など様々な活動を実施。

▼東京の高齢者福祉情報発信中！

HP: <https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/kourei/index.html>



Facebook: <https://www.facebook.com/tokyokourei/>



マスコットキャラクター
「アクティブル」

アクティブ福祉グランドデザイン2017について

- 2013年に東京の高齢者福祉施設の課題をまとめ、地域のためにどのような高齢者福祉を目指すべきかを提言した「アクティブ福祉グランドデザイン」を策定。
- その後、高齢者福祉を巡る環境は変化しつづけており、社会福祉法人、施設事業所に求められる役割も多様化している。
- 一方、東京の施設・事業所は全国で最も高い水準の物価、人件費などの経営環境のなかで、日々の事業にあたっている。
- こうした社会の変化に要る要請に応えるべく、また、厳しい経営環境にある施設・事業所の取り組みを広く都民の皆様に知っていただくためにも、「アクティブ福祉グランドデザイン」を発展させ、「アクティブ福祉グランドデザイン2017」を策定した。
- 大東市東京における福祉の担い手として、地域包括ケアの担い手として、私たちがこれからも期待に応えていくために、都民の皆さまへの約束を7つの宣言として取りまとめた。
- アクティブ福祉グランドデザイン2017の策定から3年が経過。現在までの取り組みについて取りまとめを行った。

「アクティブ福祉グランドデザイン2017」 7つの宣言

- 東京都の地域福祉が直面する諸課題に対して、高齢協施設・事業所がどのような姿勢で臨むかを7つのテーマに取りまとめ。
- 7つのテーマに対する高齢協としての取組の方向性を「宣言」として示し、それぞれに東京における高齢者福祉の直面する課題と高齢協施設のこれまでの取組、今後の在り方などについての説明や提言を記載。

「アクティブ福祉グランドデザイン2017」は以下の7つの宣言から構成。

1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

2 私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

3 私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

4 私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

5 私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

6 私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

7 私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

宣言1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

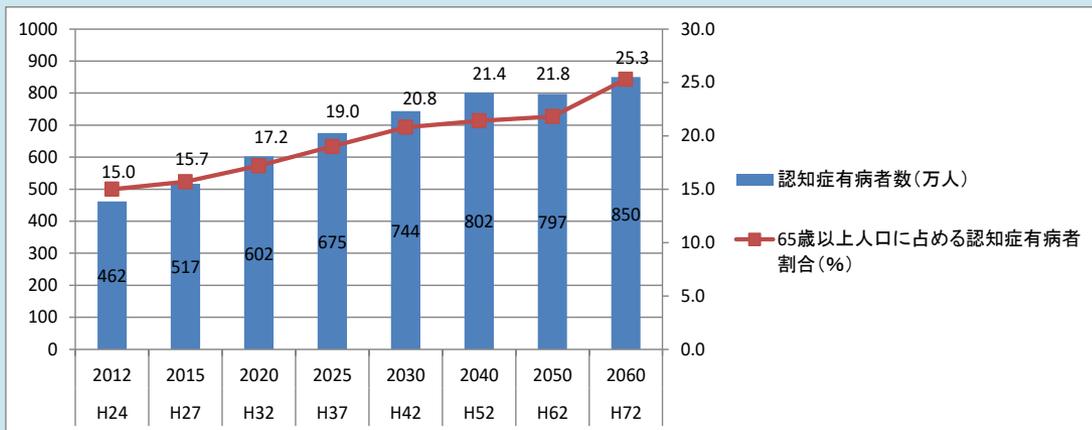
誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるよう、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

現状

○認知症の高齢者への対応が急務

⇒【増加傾向にある認知症高齢者】：2030年には高齢者の5人に1人以上の割合で認知症を発症する可能性があると言われている。

認知症高齢者の推移



出典)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

資料:厚生労働省「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～の概要」

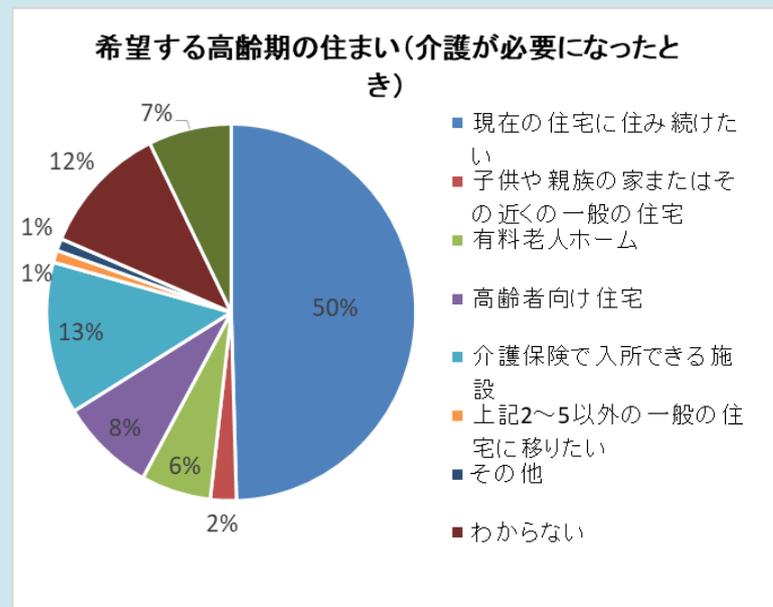
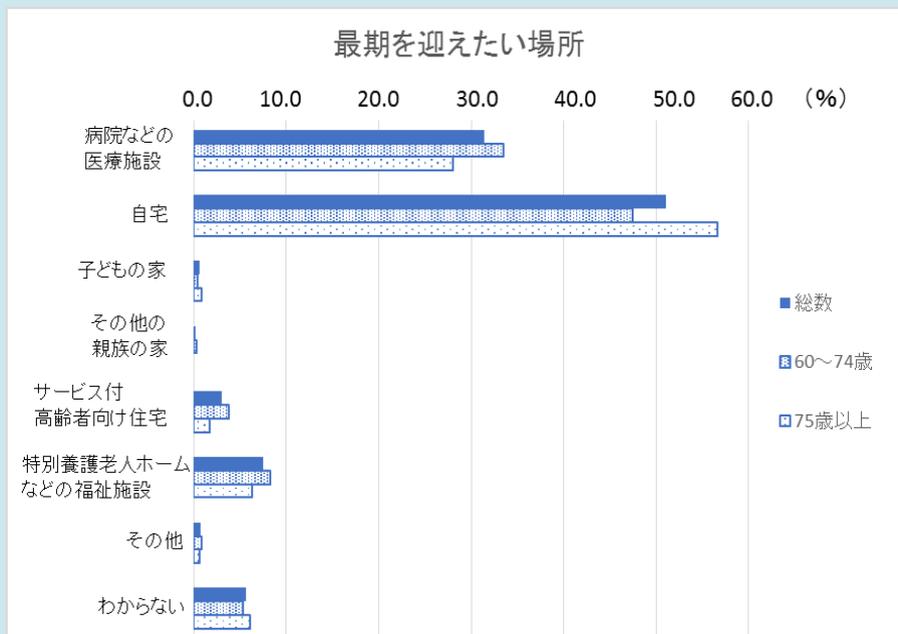
今後、認知症の高齢者が増加することが予想されており、高齢者福祉施設や介護サービスを提供する事業所、そして地域における認知症への対応力を高めることが急務。

宣言1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるよう、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

現状

○自宅で最期を迎えたいと考える人が増えている
内閣府の高齢社会白書に掲載されているデータでは自宅で最期を迎えたいと考える人が50%以上



※内閣府「令和元年版高齢社会白書」をもとに作成

※東京都保健福祉局「高齢者の生活実態」(平成27年)をもとに作成

宣言1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるよう、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

私たちの取り組み

○最新の介護ロボットの活用により質の高いサービスを提供している取り組み(一例)

安心安全な介助のために「マッスルスーツ」の活用

～社会福祉法人友愛十字会 砧ホーム～

「マッスルスーツ」は腰にかかる負担を軽減してくれる介護ロボット。

介護者が着用することで抱え上げや中腰になる場面などで身体的負担を軽減できる。

- 介護をする側が安心・安全であることは、介護を受ける側にとっても安心・安全なサービスとなる。
- 今後も進化した介護ロボットやICT(情報通信技術)、AI(人工知能)を積極的に活用し、より質の高い福祉・介護サービスの提供を目指す。



宣言1 私たちは、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

誰もが、最期まで「その人らしい」生活ができるよう、認知症や看取りにも十分対応する専門性を有した、質の高い高齢者福祉・介護サービスを提供します。

私たちの取り組み

○特養での看取りへの取り組み

- ・ 施設での看取りへの要望が高まり、各施設が看取りへの取り組みに力を入れている。
- ・ 介護報酬上も看取り加算などの算定があり、今後も特養で最期を迎える方は増加することが予想される。

①「看取りケア」は特別養護老人ホームの役割の一つであるという考えについて、どう思われますか。

	平成17年		令和元年	
	回答数	(%)	回答数	(%)
そう思う	176	75.5%	335	90.8%
そうは思わない	15	6.5%	0	0%
なんとも言えない	42	18%	34	9.2%
合計	233	100%	369	100%

②看取りの要望のあった利用者数

	平成17年		令和元年	
	合計	平均	合計	平均
施設の定員数	10,537人	92.4人	27,824人	91.5人
「看取り」の要望のあった利用者数	1,637人	14.4人	7,389人	24.5人

③看取りについての取り組み

	平成17年		令和元年	
	回答数	(%)	回答数	(%)
「看取りケア」のマニュアルがある	48	35.8%	294	89.1%
「看取りケア」に関する研修を定期的(年1回以上)に実施している。	18	13.4%	272	82.4%
担当した職員に精神的なケアや支える仕組みがある	8	6%	106	32.1%
その他	78	58.2%	41	12.4%

出典)高齢協 利用者支援検討委員会「看取りに関する調査」平成17年、令和元年実施

宣言2 私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

住み慣れた地域での生活を支えるため、地域が求める福祉・介護サービスを、行政や地域などと連携しながらつくります。

現状

○地域の特性に応じたケア等の対応が必要

⇒【圏域別高齢化率・要介護認定者数等】：東京都は高齢化率や要介護認定率をはじめ、地域差が大きく地域ニーズに応じたケア対応が必要。

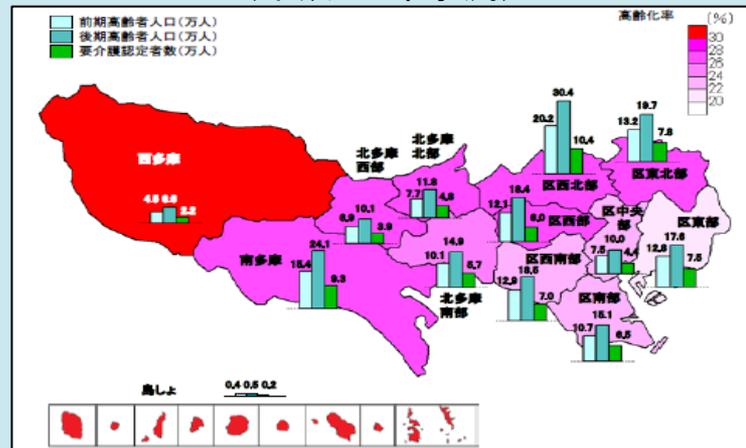
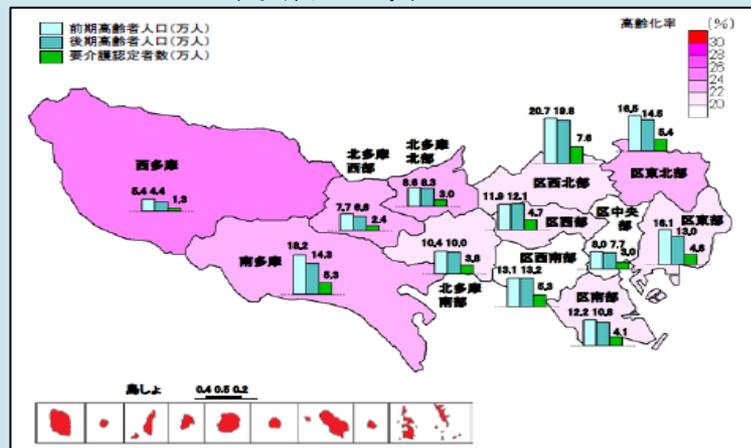
○地域住民のニーズに応える地域密着型サービス

⇒地域密着サービスは、地域の実情に合わせた指定基準、介護報酬設定が可能であり、きめ細やかな住民ニーズへの対応が可能であり、普及が期待されている。

高齢化率・高齢者数・要介護認定者数

(平成26年)

(平成37年予測)



出典)東京都高齢者保健福祉計画(平成27年度～平成29年度)より

宣言2 私たちは、地域が求める高齢者福祉・介護サービスをつくります。

住み慣れた地域での生活を支えるため、地域が求める福祉・介護サービスを、行政や地域などと連携しながらつくります。

私たちの取り組み

○地域において求められる担い手としての取り組み(一例)

地域のニーズに応える地域密着型サービスの経営 ～社会福祉法人一誠会～

- 地域包括ケアシステムにとって最も重要とされる小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの増減率が他のサービスと比較して著しく低い。
- 地域の福祉ニーズに対して、採算性が見込めないサービスに対しても、先駆的に、かつ積極的に取り組み、セーフティネットとしての役割果たしていくことが求められている。
- そこで、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、夜間対応型訪問介護の設置を計画。平成30(2018)年9月の開設に至った。一誠会では現在9つある地域密着型サービスのうち、7つのサービスを設置経営している。

【課題】

- 採算性が見込めないサービスに対して取り組もうという積極的な社会福祉法人があっても、現状の制度、介護報酬下では、今後も継続的に新しい公的制度を創出していくは非常に困難。
- 看護小規模多機能型居宅介護をはじめ地域密着型サービスの構造が複雑で、利用する側からみるとわかりにくい。
- 人員確保、介護士や特に看護師の確保は容易なことではない。さらに、小さな施設規模で複合的なサービスを提供する特性から経営課題も少なくない
- 29名定員の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では、利用率がほぼ100%にも関わらず、減価償却費、借地料などを差し引くと、黒字経営にするには極めて厳しい。

宣言3 私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

低所得による生活困難、近隣からの孤立、被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設が「安心して生活できる場」を提供します。

現状

○高齢者の孤立を防ぐために

⇒一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の増加とともに、近隣からの孤立に伴うさまざまな課題が懸念され、特に孤独死は社会的課題として指摘され、地域での見守り体制づくりが急がれている。

○高齢者の生活困難や虐待も見逃せない

⇒経済困窮状態にある高齢者も増加し、高齢者では平均の半分程度の所得となる。

今後も増加を続ける東京都の高齢者世帯



高齢期には平均の半分程度の所得に



出典)東京都総務局統計部「東京都世帯数の予測」(平成31年)より

出典)厚生労働省「所得再分配調査」(平成29年)より

宣言3 私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

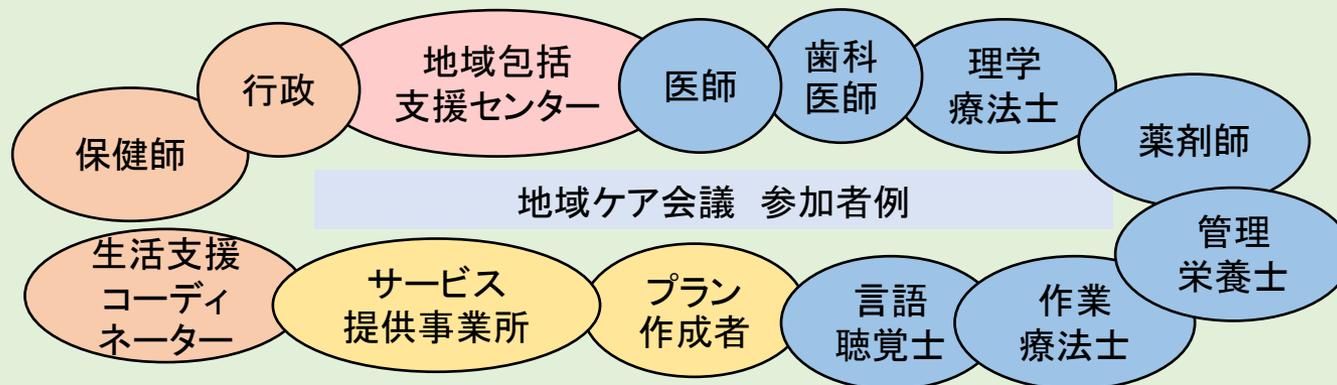
低所得による生活困難、近隣からの孤立、被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設が「安心して生活できる場」を提供します。

私たちの取り組み

○地域包括支援センターによる複雑な生活課題への対応

地域ケア会議の開催

- 行政や専門職、住民の方々などにご参加いただき、複雑な課題を一つ一つ紐解き、ご本人やご家族をどう支えたら良いのかを丁寧に議論する、地域ケア会議を開催。
- こうした会議を積み重ねる中で、それぞれの地域の実情に合わせた高齢者を支えるネットワークにも発展していく。



個人だけでなく、地域への働きかけを通じた予防的アプローチ

- 民生委員や住民個人だけではなく、サロンなど様々な地域活動団体とのつながりを持っている。
- 各団体を通して制度に関する情報の提供や相談に応じ、地域の課題を早期に発見し対応する。

宣言3 私たちは、さまざまな課題を抱える高齢者の暮らしを守ります。

低所得による生活困難、近隣からの孤立、被虐待など高齢者を取り巻く課題が複雑化する中、高齢者福祉施設が「安心して生活できる場」を提供します。

私たちの取り組み

○地域で暮らす高齢者が安心して生活できるための取り組み(一例)

「介護」に留まらない生活に困難を抱える高齢者への支援 ～養護老人ホーム～

養護老人ホームとは・・・

- 会員施設は32施設、孤立や貧困など生活に課題を抱える高齢者に安心な生活の場を提供し、福祉の向上に努めている。
- 様々な措置事由を抱えた方(虐待・アパート立ち退き・HP退院後帰来先なし・精神疾患・障害者・軽介護者など)の受け入れを行い、高齢者福祉のセーフティーネットとしての役割を担っている。

「その人を支える」取り組みの実践 ～社会福祉法人多摩養育園 養護老人ホーム櫛の里～

- 自立をされた方から、要介護状態の方まで、その方のADLに合わせた対応
- その方に合わせた、園内外のボランティア活動への参加
- 非虐待高齢者の即日緊急受け入れと、安全な生活の提供
- 心身に障害のある方の受け入れと、病院との連携によるケアの確立
- 最期まで、住み慣れた場所に居たい方への看取対応



養護老人ホーム利用者が近隣の保育園児と合同サツマイモ畑に苗植えをした後、水撒きをしている様子

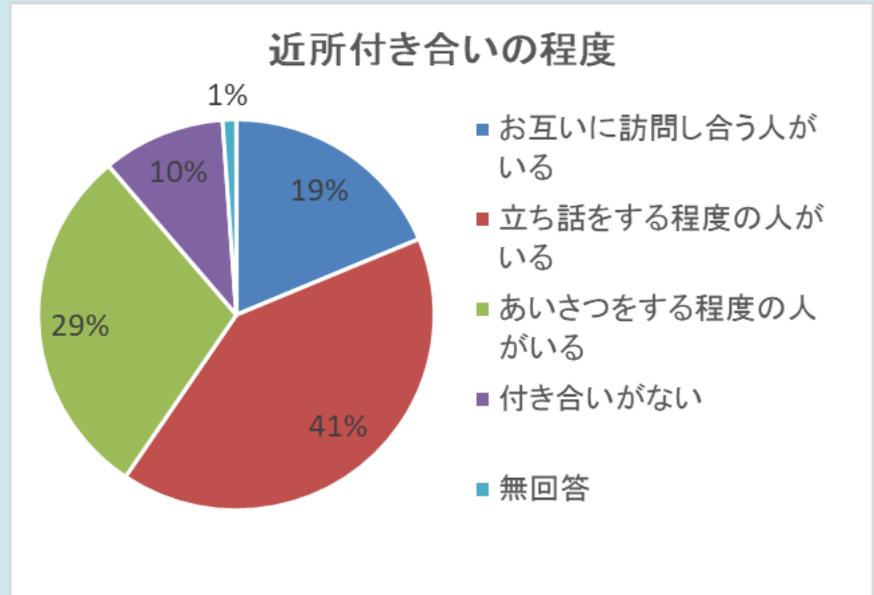
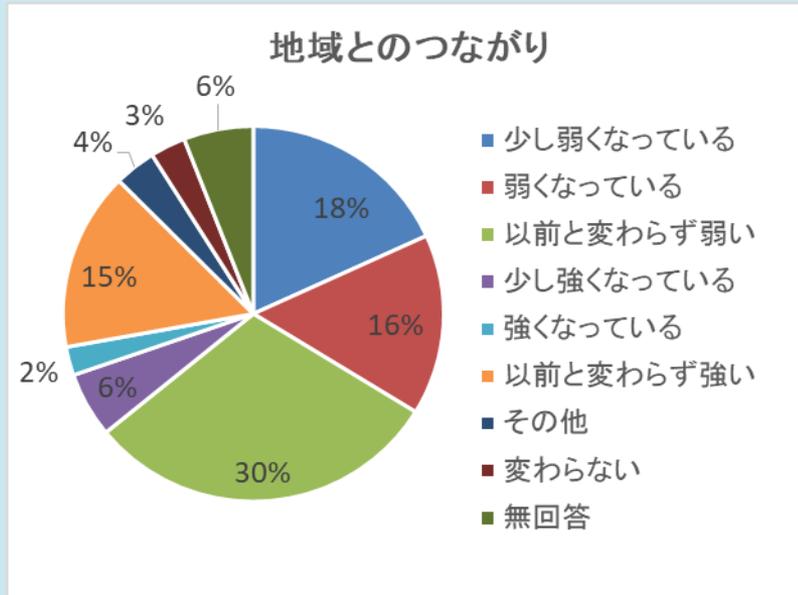
宣言4 私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会提供、経済的援助を伴う総合相談事業などさまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組めます。

現状

○地域での人々のつながりや助け合いの力が弱まっている

⇒大都市である東京では流入人口が多く一人暮らし世帯も多い。こうした傾向は地域に溶け込めない高齢者の増加などを生み出す背景にも。



出典)東京都保健福祉局「高齢者の生活実態」(平成27年)より

宣言4 私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会提供、経済的援助を伴う総合相談事業などさまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組みます。

私たちの取り組み

○地域の福祉向上のためのネットワークづくり(一例)

「つなぐれ ひろがれ ちいきの輪 in TOKYO」キャンペーン

- 会員施設がお互いに協力しながら、地域に寄り添うためのイベントや交流会などを各地で一斉に行うキャンペーン。
- 制度や対象者に縛られず、地域の方が参加できるイベント等を通し、会員施設の取り組みの紹介や地域で暮らす方々のつながりをひろげることを目指している。
- これまで(平成28年～)の4年間の参加合計は**496事業所、3,593団体、143,494名**。



宣言4 私たちは、生活困窮者支援などの地域公益活動をすすめます。

地域の福祉向上のために、子どもたちへの学習機会提供、経済的援助を伴う総合相談事業などさまざまな課題を抱える人々への地域公益活動に取り組みます。

私たちの取り組み

○地域の福祉向上のためのネットワークづくり(一例)

なぎさ☆キッチン ～社会福祉法人東京栄和会 なぎさ和楽園～

- 食育や学習支援を視野に入れた放課後の居場所として、子どもの健全な成長の支援に貢献。
- 地域の「集いの場」として、多世代間の交流を促進するとともに地域ニーズを把握する場となっている。
- 地域から孤立しがちな熟年者が気軽に足を運べる場として、またボランティア活動の場としても提案。
- 参加者には生活状況等を話す方もおり、ゆるやかな見守り、支援の場としての役割を果たしている。
- 現在は小学生が中心だが、若年世代が自然に高齢世代や福祉に携わり続ける機会を提供したい。
- この活動を知ってもらうことで、地域づくりへの参画者増加を期待。



宣言5 私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめ、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

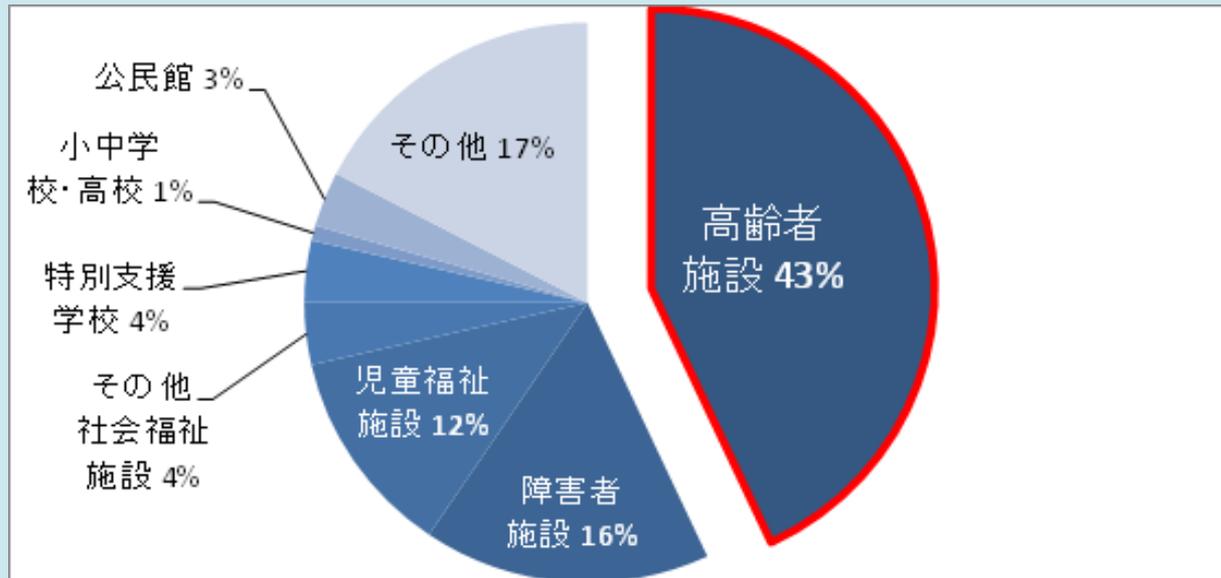
現状

○災害への備えが求められている

⇒福祉避難所の指定が自治体によって進められている。

⇒【東京都内の福祉避難所指定の4割以上が高齢者福祉施設】：高齢者福祉施設が43%を占める。

東京都内の福祉避難所指定機関別割合



出典)厚生労働省「都道府県別施設種別内訳」『福祉避難所設置状況』(平成24年9月末)

宣言5 私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめ、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

私たちの取り組み

○災害対応への取り組み

①災害時の事業継続計画（BCP）の策定状況

都内の福祉施設全体	48.3%
都内の特別養護老人ホーム	68.0%
都内のデイサービス事業所	52.4%

出典)東京都社会福祉協議会

「都内福祉施設・事業所における災害時の利用者ならびに
地域の高齢者・障害者・子ども等への支援に関するアンケート」
(平成30年度)より

②BCP策定ガイドライン(震災編)、BCP訓練ガイドラインを発行



※平成24年度発行



※平成26年度発行

宣言5 私たちは、地域の防災拠点としての役割を果たします。

災害に備え、福祉避難所の指定をはじめ、災害時に必要な設備や物資の整備、また高齢者福祉施設等の連携による相互応援体制を強化しながら、地域の防災拠点としての役割を果たします。

私たちの取り組み

○災害対応への取り組み

①災害発生時の地域の避難者受け入れ

- 福祉避難所として行政(施設所在地の区市町村)と協定を結んでいる。
- 台風19号(令和元年10月)による高齢者福祉施設を含む福祉避難所・二次避難所でのピーク時の受け入れ数:472名

②「高齢者福祉施設における水害対策ハンドブック～相次ぐ水害から利用者・職員を守るために～」発行
水害時の被災事例から事前に備えておくべき対策について学ぶことができる。

高齢者福祉施設における
水害対策ハンドブック
～相次ぐ水害から
利用者・職員を守るために～



災害対策検討委員会 発行 (令和2年3月)

委員会では、今後も下記について推進していく。

- ✓ 水害に対応するための避難確保計画や事業継続計画(BCP)の策定
- ✓ 災害(予見)時の対応訓練
- ✓ 福祉避難所、二次避難所が機能するための行政機関との調整

宣言6 私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境をととのえ、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

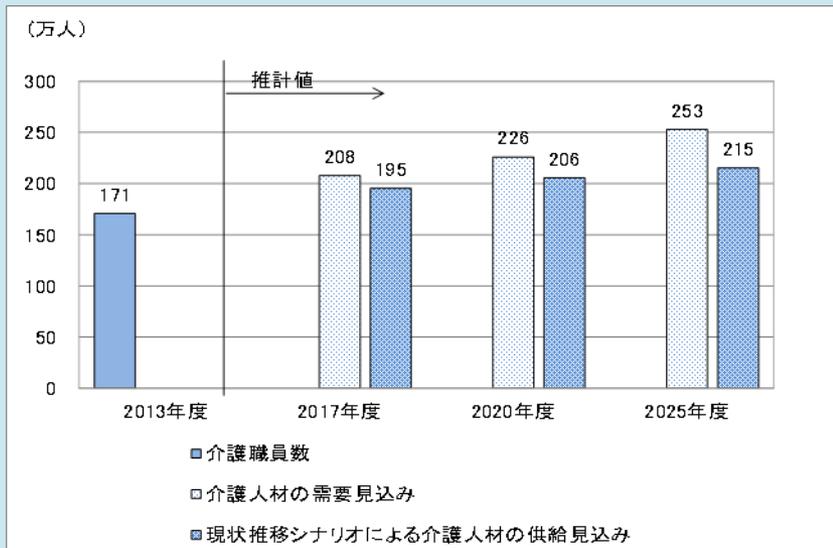
現状

○長期化・深刻化する介護人材不足

⇒【不足が続く介護人材】: 2025年に30万人以上の不足が予想される。

○現場と社会の間に大きなギャップがある

⇒一方で、都民アンケートでは6割以上が福祉・介護分野の仕事を有意義と考えているものの、自分や自分の子どもが働く業界として進められると考える人は2割に留まり、現場と一般社会での認識にギャップ。

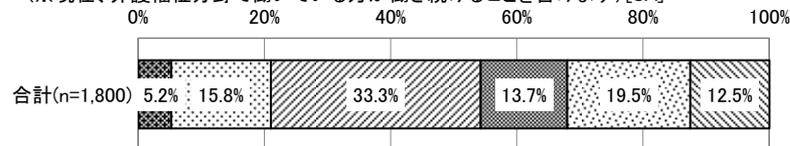


出典)厚生労働省報道発表「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」より

Q5b-1.

福祉・介護分野は自分が働いたり、自分の子どもに働くことを勧められる業界である。

(※現在、介護福祉分野で働いている方が働き続けることを含みます)[SA]



出典)高齢協「福祉・介護に関する都民アンケート(H28)」より

宣言6 私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境をととのえ、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

私たちの取り組み

○介護・福祉人材の確保への取り組み(一例)

- ホームページ、Facebookでの高齢者福祉情報発信
- 介護の魅力を伝えるイベント「東京の介護ってすばらしい！グランプリ」の開催
 - ✓ 会員の高齢者福祉施設を対象に「ホームページ」「ランチ」部門、一般を対象に「メッセージ」部門があり、各部門で表彰を実施。
 - ✓ 表彰式にはゲストを招き、広く都民を対象に介護の魅力を伝えるイベントを開催(過去3回開催)。
- 価値ある仕事の魅力を職員からのメッセージとして～東京ケアリーダーズ～
 - ✓ 東京ケアリーダーズとは、次世代を担う介護職の育成と情報発信強化の一環として、若手介護職員が中心となって活動を行うチーム。
 - ✓ 現場の職員が直接介護の魅力を伝えることによって、介護に対するイメージの向上をはかることを目的として設立。
 - ✓ 会員施設から若手職員の参加を募り、現在20名で活動



宣言6 私たちは、高齢者福祉を担う人材の確保をすすめます。

「人が人を支える」という、価値ある仕事としての高齢者福祉の魅力を伝えるとともに、現場の職員がやりがいをもって働くことのできる環境をととのえ、これからの福祉・介護に応える人材を確保します。

私たちの取り組み

○介護・福祉人材の確保への取り組み(一例)

特養が就職フェアを主催し叶えた人材確保 ～世田谷区特養施設長会～

- ・ 全国的に、福祉・介護の人材不足が深刻化。特に東京は深刻な状況。
- ・ 世田谷区特養施設長会では、独自の就職フェアを企画し開催。
- ・ 一年目は、求職者の動員数が上手くいかず成功と言えなかった。
- ・ 二年目は、ハローワーク(労働局)にフェアの後援に入ってもらい、雇用保険の失業給付要件にしてもらうことができ求職者の動員数も多くなり成功となった。

<2019年実績>

- ・ 出展法人:15件(特養すべて高齢協会員施設)
- ・ 参加者:80名 うち11名が採用に至った。



座談会



施設ごと面接・相談会



宣言7 私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

地域の暮らしを支える社会福祉法人として、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに対応し、地域に貢献する専門的な福祉人材を育成します。

現状

○現場で働く職員を支える研修の開催

⇒高齢協では職員研修のほか、高齢者福祉の仕事が未経験であっても将来的に専門職としての活躍を視野に入れたキャリア形成など長期的視点での人材育成を支援。

東京都高齢者福祉施設協議会における職員研修について



《研修委員会の構成》

- 介護職員研修委員会
- 事務職員研修委員会
- 栄養研修委員会
- ケアマネジャー研修委員会
- 生活相談員研修委員会
- 看護職員研修委員会
- 機能訓練指導員研修委員会
- 人材育成研修委員会

宣言7 私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

地域の暮らしを支える社会福祉法人として、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに対応し、地域に貢献する専門的な福祉人材を育成します。

私たちの取り組み

○高い専門性を持った介護・福祉人材の育成への取り組み(一例)

「介護報酬請求事務の研修会」～ケアマネジャー研修委員会・事務職員研修委員会～

- 平成22年度から継続して開催。
- 高齢協研修委員会(現場職員)と講師による打ち合わせを行い、高齢協独自のテキストを作成し使用。
- 毎回200名以上の参加が見込まれる。
- 今年度はWEBセミナー形式で開催を予定。



- 高齢協主催の研修会はこの他にも年間で合計50回以上開催。延べ3,000名以上の職員が参加。

宣言7 私たちは、地域に貢献する福祉人材を育てます。

地域の暮らしを支える社会福祉法人として、多様化・複雑化する福祉や介護のニーズに対応し、地域に貢献する専門的な福祉人材を育成します。

私たちの取り組み

○高い専門性を持った介護・福祉人材の育成への取り組み(一例)

実践・研究発表を通じた人材育成 ～高齢者福祉実践・研究大会「アクティブ福祉in東京」の開催～

- アクティブ福祉in東京は、福祉介護の実践・研究発表の場として年1回開催。
- 全応募者から選考された発表者がテーマごとに現場の発想力、行動力、実現力を発信。
- 来場者は各発表から実践的、先駆的な取り組みを学ぶ機会として活用。
- イベントを通じて東京の福祉介護にかかわる人材育成をサポートしている。
- これまでに**15回開催**、延べの実践・研究発表題数は**1,227題**。



東京の高齢者福祉の発展を目指して～制度の改善を要望しています～

東京の高齢者福祉の発展をめざし、今後に向けた制度上の課題を整理、改善に向けた要望を提言しています。

改善要望

○介護報酬の見直しを

- ✓ 東京の高い人件費や家賃・物価水準を勘案した介護報酬体系を実現すべき。
- ✓ 地域差を勘案した加算は人件費分のみ適用されるが、例えば介護報酬上における特養の人件費率は45%に設定され、実際の人件費率65%とは大きく乖離しているため是正が必要。
- ✓ 特養などの土地や建物の賃借料について介護報酬上で適正に勘案する必要がある。

○福祉・介護の仕事に正しい評価と待遇を

- ✓ 職員の質と量を確保するため、職員が一生の仕事として夢と希望と誇りをもって働き続けられるよう社会的地位の向上と待遇改善に取り組むことが必要。
- ✓ 介護職のみに適用される処遇改善加算から全職員の処遇改善が図れるよう介護報酬の基本報酬部分の改善が必要。

○多様なニーズに応えるため適正な職員配置を

- ✓ 高齢者ニーズの多様化に応えるため、大多数の施設・事業所が国の人員配置基準を超える職員配置をしている実態を正しく認識する必要がある。
- ✓ 実態に即した適正な人員配置に対する正しい評価とそれに伴う人員配置基準の改定が必要。

○高齢者福祉施設の整備を計画的に

- ✓ 現状の正しい地域ニーズを踏まえて、高齢者福祉施設の整備を計画的に進める必要がある。
- ✓ 新たな施設の整備とともに介護人材の一層の充実増加に取り組む必要がある。

まとめ

- 大都市東京における高齢者福祉への取り組みは、ますます重要度を増していく。
- 私たち東京の高齢者福祉施設・事業所は、大都市東京の厳しい経営環境のなか、地域の福祉の向上にむけて、その役割・使命を果たすために日々懸命に取り組んでいる。
- 地域のなかで、誰もが安心して暮らせるよう、私たち高齢者福祉施設は、人を育て、機能を増やし、地域とともに成長していく必要がある。
- あわせて、私たち東京の高齢者福祉施設は、成果や課題、実情を広く発信し、都民の皆様にも現状の改善に理解を得ていかななくてはならない。
- 私たちは、地域にとって必要な存在として広く認められ、事業が安定的に持続できる環境が整備されることを目指していく。
- そのためにも、7つの宣言への取り組みを継続し、引き続き現場を声を発信をしていく。